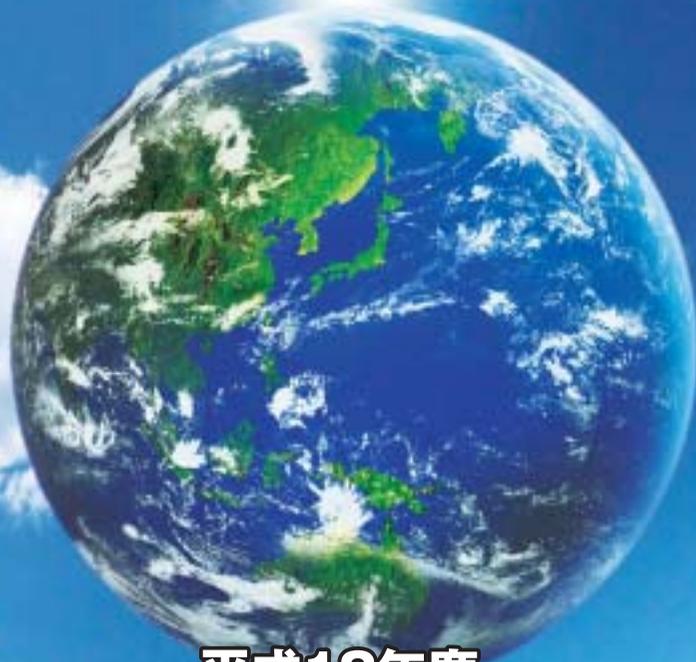


第104期



平成18年度
中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第104期(平成18年度)上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業業績の好調さが設備投資の増加や雇用情勢の改善につながり、景気は回復基調を持続しております。また、米国経済は一部不安材料を抱えるものの中国を中心に海外においても好況感が維持されております。一方、非鉄金属を含めた素材及び資機材価格等の上昇が続くなど企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推進するとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・機械が大幅に増加し、また、鉄構建設も前年同期を上回ったことにより、前年同期比12.2%増加の3,628億円、連結売上高は、前年同期比を23.1%上回る2,739億円となりました。損益面では、営業利益は、鉄構建設や機械部門の採算向上を受け、前年同期と比べ40億円増加の26億円となりました。経常利益は、営業外費用の増加により、前年同期と比べ21億円増加の11億円となりました。中間純損益は、2億円の中間純損失となりました。

当中間期の配当につきましては、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、当上半期の業績を勘案して、見送らせていただきました。

経営課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

- 大型船用ディーゼル機関は、国内最大の供給量を誇っておりますが、今後急速な需要拡大が見込まれる中国で、船用ディーゼル機関製造のための合弁会社設立認可を本年8月に取得しました。本合弁会社(当社出資比率34%)は平成19年後半に工場の稼働を開始し、平成20年度には年間100万馬力、将来的には300万

馬力の生産を見込んでおります。当社は年産500万馬力の生産体制を目指し生産体制を強化しており、本合弁会社に参画することによる様々なシナジー効果は、当社ディーゼル事業に大きく寄与するものと期待しております。

- 天然ガスハイドレート(NGH)については、平成13年にプロジェクト室を設置し、事業化を推進しております。本年度からは3年間の予定で、NGHの製造、配送、利用システムの実証試験を開始しました。本試験では日産5トンのペレット状NGHの製造プラントを建設し、新たに開発するNGHローリーで数十km離れた分散型コジェネレーション及び家庭用ガス需要家まで配送、天然ガスと水とに分離して利用する一連の天然ガス陸上輸送チェーンを実証します。これはNGHを天然ガス輸送媒体として利用する世界初の試みであり、この実証試験によりNGHの事業化が大きく前進するものと期待しております。

このように収益力の強化を進めながら、引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により、経営基盤を更に強固なものとするべく全社一丸となって邁進する所存でございます。

なお、当社は昨年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、本年11月に有罪判決を受けました。また、本年3月には水門工事に関して公正取引委員会の立入調査を受けたほか、6月にはし尿処理施設建設工事にまつわる独占禁止法違反被疑事件に関して、

当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴されました。

当社グループは、この事態を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築並びに法令遵守の徹底に、より一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させるとともに、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

元山 登雄

営業の状況

船舶部門

新造船市況は、海運市況の回復・好調を受け、ばら積運搬船をはじめタンカーについても非常に堅調な状況にある中、当社においては、ばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注高は順調に推移しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（緊張係留式プラットフォーム）などを中心に1,625億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP、作業船などで1,121億円となりました。

鉄構建設部門

公共事業の状況は、市場価格が下落したままであり、引き続き激しい競争が続いております。一方、コンテナクレーンについては、旺盛な海運市況による荷役量の増加を背景として、需要は引き続き堅調であり、当社は、新製品投入やインターネットによる販売等を通じてシェア拡大を目指し、積極的な営業を展開しております。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に208億円を計上し、連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に221億円となりました。

機械部門

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は計画通り進んでおります。また、500万馬力生産体制への設備投資も順調であり、今後も高操業は続く見通しです。大型往復動圧縮機をはじめ高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器、誘導加熱装置などの産業機械全般についても好調な受注が続いております。

また、既存製品の受注拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業についても、e-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、好調な受注が続いております。

連結受注高は、これら製品、アフターサービス及び海外子会社を中心とした連結子会社受注等により1,367億円を計上し、連結売上高は、1,101億円となりました。

プラント部門

国内市場では、石油化学分野において投資意欲は依然として高い状況が続いており、原油価格の高止まりから重質油分解、原料多様化等製油所の高度化に対する投資も活発化しております。一方、海外市場では、産油国のみならず、東南アジアにおいても石油化学関連の大型プロジェクトが具体化に向けて動き出しました。このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向け原料多様化の大型プロジェクトを受注しました。また、水処理・資源リサイクル分野では、焼酎粕リサイクル設備工事を受注し、焼酎粕プラントや生ごみバイオガスプラントなどでの業容拡大を目指しております。

連結受注高は、292億円を計上し、連結売上高は、152億円となりました。

その他部門

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業を中心に展開しております。

連結受注高は、136億円、連結売上高は、144億円となりました。



56,000重量トン型ばら積運搬船シリーズ

当社が開発した56,000重量トン型（ハンディマックス型）ばら積運搬船は載荷重量、積載容積、推進性能の3要素において国内外の顧客から非常に高い評価を得ており、「三井の56」として世界的ブランドを確立しています。本シリーズは平成13年9月に第1船を受注して以降延べ100隻を超え、当社史上最高のシリーズ建造数を見込んでいます。（船舶部門）



中国で船用ディーゼル機関製造のための合弁会社設立認可を取得

本年8月、当社は中国上海に建設を予定している、船用ディーゼル機関製造のための合弁会社「上海中船三造ディーゼル有限公司」の設立認可を受けました。同社は平成19年後半に工場の稼働を開始し、平成20年度には年間100万馬力、将来的には年間300万馬力の生産を予定しています。（機械部門）



新型トランステナを開発、インターネット販売も開始

新型トランステナ「Eシリーズ」の販売を開始しました。燃料消費量を20%削減した省エネ化の実現及び各種油圧装置を電動化し環境面の配慮とメンテナンス性の向上を図っています。同時に、インターネットによる販売を開始し見積作業の迅速化、港湾・クレーンユーザーとのネットを介した直接商談の機会拡大等、新規顧客の開拓及び受注の拡大を図り世界トップのクレーンメーカーを目指します。（インターネット販売サイトURL：<http://www.mescranes.com/index.html>）（鉄構建設部門）

焼酎粕リサイクルプラントを受注

西部リサイクル協同組合（宮崎県西都市）より焼酎の製造過程で発生する焼酎粕を濃縮・乾燥・飼料化する設備を受注しました。焼酎粕は法令により海洋投棄が禁止されたため、処理・資源化が急務となっています。本受注により当社の受注実績は9基となり、今後も焼酎粕の処理から再生品化までの一貫したライフサイクルソリューションサービスを提供していきます。（プラント部門）



世界初の天然ガスハイドレート（NGH）陸上輸送システムを実証

NEDOの支援を受け、中国電力株と共同で天然ガスハイドレート（NGH）の製造・配送・利用システムの実証事業を開始しました。本実証事業は大規模な設備を持たない需要家向けに、天然ガスをNGHの形で供給することを実証するもので、特にガスパイプライン網から離れた需要家への天然ガス普及促進に寄与するものと期待されています。（その他部門）

中間連結・単独貸借対照表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間期末 (H18.9.30)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動資産	384,762	363,742
現金及び預金	77,322	81,220
受取手形及び売掛金	115,772	144,154
棚卸資産	133,967	107,273
繰延税金資産	12,022	7,703
その他	45,679	23,389
固定資産	318,286	342,567
有形固定資産	196,186	200,527
無形固定資産	9,129	9,126
投資その他の資産	112,970	132,913
合計	703,048	706,310

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間期末 (H18.9.30)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動負債	394,744	392,879
支払手形及び買掛金	140,970	138,749
短期借入金及び社債	95,216	110,401
前受金	108,691	89,361
その他	49,867	54,368
固定負債	168,095	168,628
長期借入金及び社債	101,556	97,737
その他	66,539	70,890
負債合計	562,839	561,508
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,176	18,173
利益剰余金	16,094	19,194
自己株式	△ 297	△ 254
株主資本合計	78,358	81,497
評価換算差額等合計	38,396	39,321
少数株主持分	23,454	23,980
純資産合計	140,209	144,801
合計	703,048	706,310

中間単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間期末 (H18.9.30)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動資産	224,720	229,461
現金及び預金	20,377	29,365
受取手形及び売掛金	68,530	88,634
棚卸資産	107,845	86,558
繰延税金資産	8,602	5,443
その他	19,366	19,459
固定資産	267,413	268,681
有形固定資産	150,251	150,602
無形固定資産	2,016	2,033
投資その他の資産	115,145	116,045
合計	492,134	498,142

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間期末 (H18.9.30)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動負債	265,788	262,709
支払手形及び買掛金	93,299	92,886
短期借入金及び社債	58,168	69,419
前受金	94,492	77,606
その他	19,829	22,797
固定負債	123,537	125,499
長期借入金及び社債	76,059	75,175
その他	47,478	50,323
純資産	102,808	109,933
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,160	18,158
利益剰余金	11,221	16,944
自己株式	△ 259	△ 216
評価・換算差額等	29,300	30,660
合計	492,134	498,142

中間連結・単独損益計算書・中間連結キャッシュ・フロー

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)
売上高	273,876	222,471
売上原価	254,087	206,603
販売費及び一般管理費	17,149	17,277
営業利益	2,639	△ 1,409
営業外収益	3,675	3,892
営業外費用	5,170	3,432
経常利益	1,144	△ 949
特別利益	2	3,754
特別損失	309	4,032
税金等調整前中間(当期)純利益	837	△ 1,227
法人税、住民税及び事業税	2,883	1,964
法人税等調整額	△ 2,300	△ 3,274
少数株主利益	423	1,027
中間(当期)純利益	△ 169	△ 944

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,384	△ 8,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,153	△ 5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,875	△ 6,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	592
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,833	△ 20,691
現金及び現金同等物の期首残高	80,402	65,519
新規連結及び連結除外に伴う 現金及び現金同等物の増減額	1	△ 69
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	76,569	44,758

中間単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)
売上高	118,920	105,534
売上原価	113,604	104,131
販売費及び一般管理費	7,397	7,640
営業利益	△ 2,081	△ 6,237
営業外収益	1,865	4,206
営業外費用	2,896	2,678
経常利益	△ 3,112	△ 4,709
特別利益	-	1,238
特別損失	681	2,323
税引前中間(当期)純利益	△ 3,793	△ 5,794
法人税、住民税及び事業税	40	22
法人税等調整額	△ 1,327	△ 3,267
中間(当期)純利益	△ 2,506	△ 2,550
前期繰越利益	-	14,024
土地再評価差額金取崩額	-	△ 132
中間(当期)未処分利益	-	11,341

中間連結・単独株主資本等変動計算書

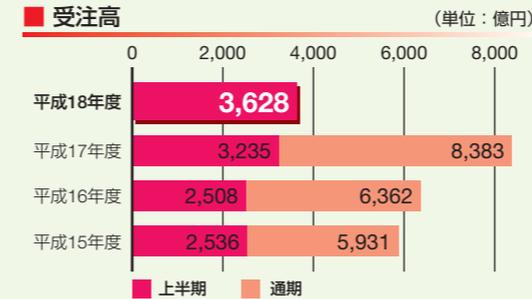
中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,173	19,194	△ 254	81,498	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,074		△ 2,074							△ 2,074
役員賞与			△ 9		△ 9							△ 9
中間純利益			△ 169		△ 169							△ 169
自己株式の取得				△ 45	△ 45							△ 45
自己株式の処分		2		2	5							5
土地再評価差額金取崩額			△ 1,141		△ 1,141							△ 1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金			274		274							274
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 0		△ 0							△ 0
その他			20		20							20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,268	△ 1,350	1,141	551	△ 926	△ 526	△ 1,452
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	2	△ 3,099	△ 43	△ 3,140	△ 1,268	△ 1,350	1,141	551	△ 926	△ 526	△ 4,592
平成18年9月30日残高(百万円)	44,384	18,176	16,094	△ 297	78,358	11,153	△ 1,350	25,400	3,192	38,396	23,454	140,209

中間単独株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△ 216	79,271	11,626	-	19,034	30,661	109,933
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当					△ 2,074	△ 2,074		△ 2,074					△ 2,074
中間純損失					△ 2,506	△ 2,506		△ 2,506					△ 2,506
自己株式の取得							△ 45	△ 45					△ 45
自己株式の処分		2		2			2	5					5
土地再評価差額金取崩額					△ 1,141	△ 1,141		△ 1,141					△ 1,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△ 1,153	△ 1,348	1,141	△ 1,361	△ 1,361
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	△ 5,722	△ 5,722	△ 43	△ 5,763	△ 1,153	△ 1,348	1,141	△ 1,361	△ 7,124
平成18年9月30日残高(百万円)	44,384	18,154	6	18,160	11,221	11,221	△ 259	73,508	10,473	△ 1,348	20,176	29,300	102,808

営業成績の推移(連結)



連結セグメント情報

(単位: 百万円)

平成18年度中間 (H18.4.1～H18.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	162,522	112,078	△ 2,155
鉄構建設	20,817	22,118	236
機 械	136,720	110,080	6,477
プラント	29,184	15,231	△ 2,988
その他	13,583	14,367	1,068
合 計	362,827	273,876	2,639

※平成18年4月1日付子会社の合併により、一部セグメントを見直しております。

(単位: 百万円)

平成17年度中間 (H17.4.1～H17.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	137,078	74,600	△ 2,242
鉄構建設	17,965	14,602	△ 691
機 械	94,960	101,607	3,069
プラント	57,888	12,718	△ 1,589
その他	15,566	18,942	44
合 計	323,460	222,471	△ 1,409

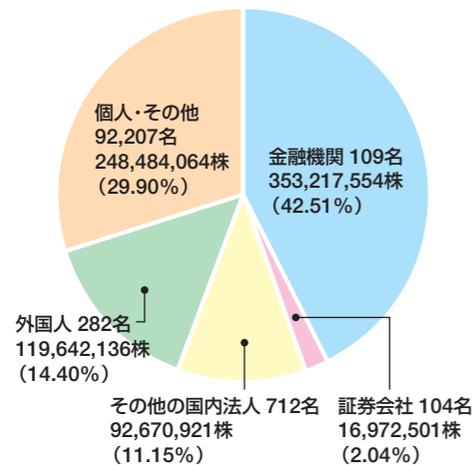
事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス

株式の状況

平成18年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 93,414名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,589	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,211	6.88
三井物産株式会社	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	32,341	3.89
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,372	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	15,395	1.85
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62

会社の概要

商号 三井造船株式会社
 創立 大正6年(1917年)11月14日
 設立 昭和12年(1937年)7月31日
 資本金 443億8,495万円
 従業員数 3,855名
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒104-8439
 東京都中央区築地5丁目6番4号
 ☎ 03-3544-3147
 葛西センター 〒134-0088
 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号
 ST西葛西ビル
 ☎ 03-3675-2819

事業所
 玉野事業所 〒706-8651
 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
 ☎ 0863-23-2010
 千葉事業所 〒209-8601
 千葉県市原市八幡海岸通1番地
 ☎ 0436-41-1112
 大分事業所 〒870-0395
 大分県大分市日吉原3番地
 ☎ 097-593-3111

支社・支店・営業所
 北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国(高松)、松山、九州(福岡)、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所
 ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海

役員

平成18年9月30日現在

代表取締役社長	元山登雄	取締役	永田憲夫
代表取締役副社長	根本久司	取締役	増山和雄
常務取締役	大野勝久	取締役	櫻井真樹
常務取締役	酒巻三郎	取締役	屋鋪一樹
常務取締役	齋藤良敏	取締役	神川良一
常務取締役	頼成民豊	常勤監査役	成田満州男
常務取締役	岩崎民義	常勤監査役	山崎誠
常務取締役	仲内昭彦	監査役	川崎晴久
取締役	橋本雅方	監査役	田代淳
取締役	加藤泰彦	監査役	

主なグループ会社

平成18年9月30日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の子法人等4社を含む連結子法人等は100社、持分法適用会社は27社であります。

企業理念

企業理念

**社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます**

経営姿勢

**お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永續のために利益を追求します**

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

元山社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を明示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内及び社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告掲載新聞

日本経済新聞

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>